

効率的な行政運営の確立へ～市の組織を再編～

めまぐるしく変化する時代の中、市では、高度化、多様化する行政課題や重要施策にも機動的に対応できる組織・機構の再編を進め、常に行政サービス向上に取り組みます。

特に本年度は、部の再編を中心に見直しを実施、より確かな組織の基盤整備に取り組みました。

市長のトップマネジメントのもと、さまざまな重要施策に柔軟でスピーディーな対応ができ、また、市役所の経営資源を一元的に管理できる体制整備など組織力強化に向けた見直しとなります。左の組織

図は再編を行った部、課について掲載しており、これ以外の部局や出先機関はこれまでと変更ありません。

組織機構改革の主な内容

●部の再編

本年度の組織機構改革では、これまでであった総務部、企画部、財務部の3部を再編、市長直轄組織と総合政策部、総務部としました。重要施策や新しい地域コミュニティなど、的確に取り組んでいきます。

重要施策推進のため、情報収集・発信や調整機能を強化

市長直轄組織

各部にまたがる重要施策を推進するため、政策監および市長公室長をおき、情報収集・発信や調整機能を強化し、市長のトップマネジメントをサポートします。

このことから、総務部にあった秘書広報課を秘書課と広報課に機能を分けて配置し、情報発信機能などの強化を図ります。

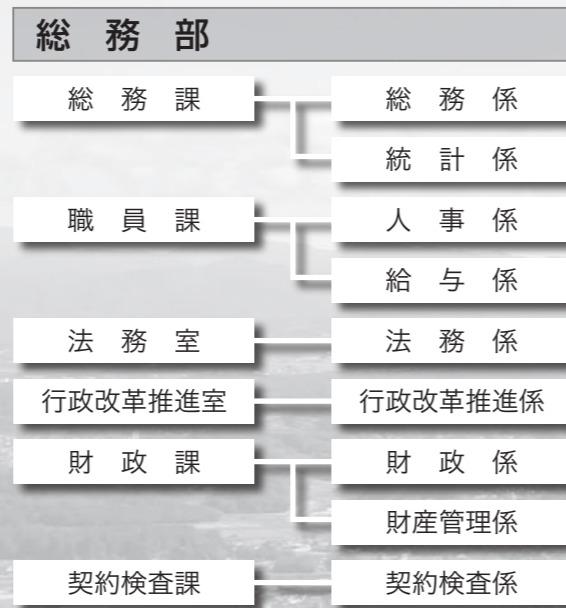
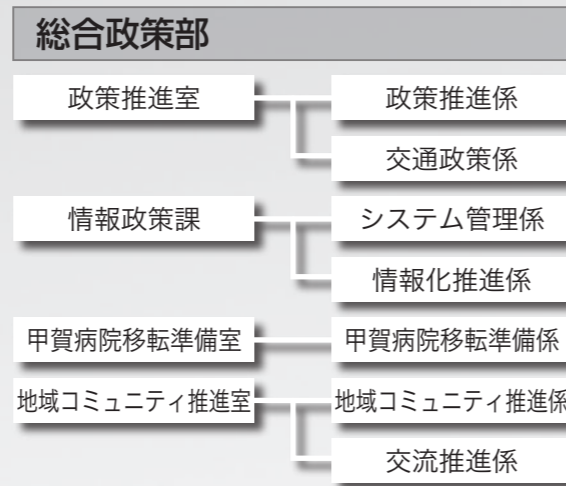
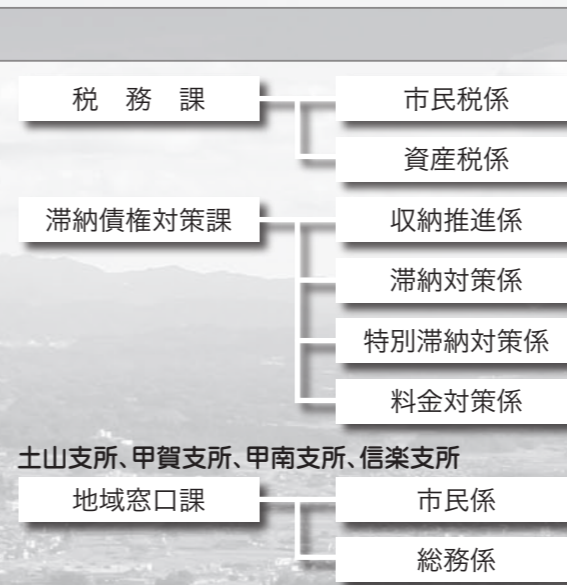
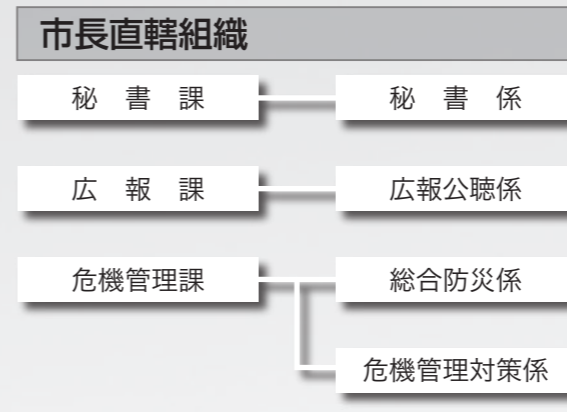
さらに、政策監の下に危機管理監

を配置し、危機管理事案に対し、市が丸となって迅速に対応し、市民の安全安心を確保するため、危機管理と総合防災の対策を担当する危機管理課を設置します。

従来の企画部を基に、行政課題を含めた重要施策の立案・調整と推進および、バス・鉄道をはじめとする交通政策を担当する政策推進室

新しい地域コミュニティの創造に向け施策を推進

総合政策部



のほか、情報政策課、甲賀病院移転準備室を配置。また、区・自治会との一層の連携を図りながら、新しい地域コミュニティの創造に向けた施策を推進するために地域コミュニティ推進室を新設します。

て管理することにより、内部管理の強化を図ります。

法務室、職員課、行政改革推進室のほか、公文書管理、統計などを担当する総務課、財務部に設置していた財政課、税務課などの各課を総務部に設置します。

企業立地対策室を、雇用対策と経済振興の一層の連携を図り、観光を含む経済振興施策の総合的な推進を担う体制を整備するため、商工観光課へ統合します。

なお、農林業所管課は従来どおりです。

め、国県事業課を廃止し、都市計画課、管理課、建設課、住宅建築課の4課に再編を行います。

業務の整理、統合

上下水道部

上下水道部では、希望ヶ丘地域の上下水道関連施設の移管に伴い、施設移管調整室を廃止し、上下水道部の各課において引き続き業務を行います。

市の経営資源を一元化し内部管理を強化

総務部

主に従来の総務部、財務部を統合した体制として整備し、人材、財政、財産など市の経営資源を一元化し

●部の再編以外の組織再編

経済振興施策の総合的な推進

産業経済部

部内室として設置していました

所管業務を効率的に実施

建設部

新名神高速道路関連事業やスポーツの森整備事業の進捗と、委譲事務による事業量の変化に伴い、部の所管業務を効率的に実施するた

問い合わせ

行政改革推進室

☎65・0671 ☎63・4554